

令和2年2月市議会総務委員会資料

第2号議案 令和元年度 長崎市一般会計補正予算(第7号)

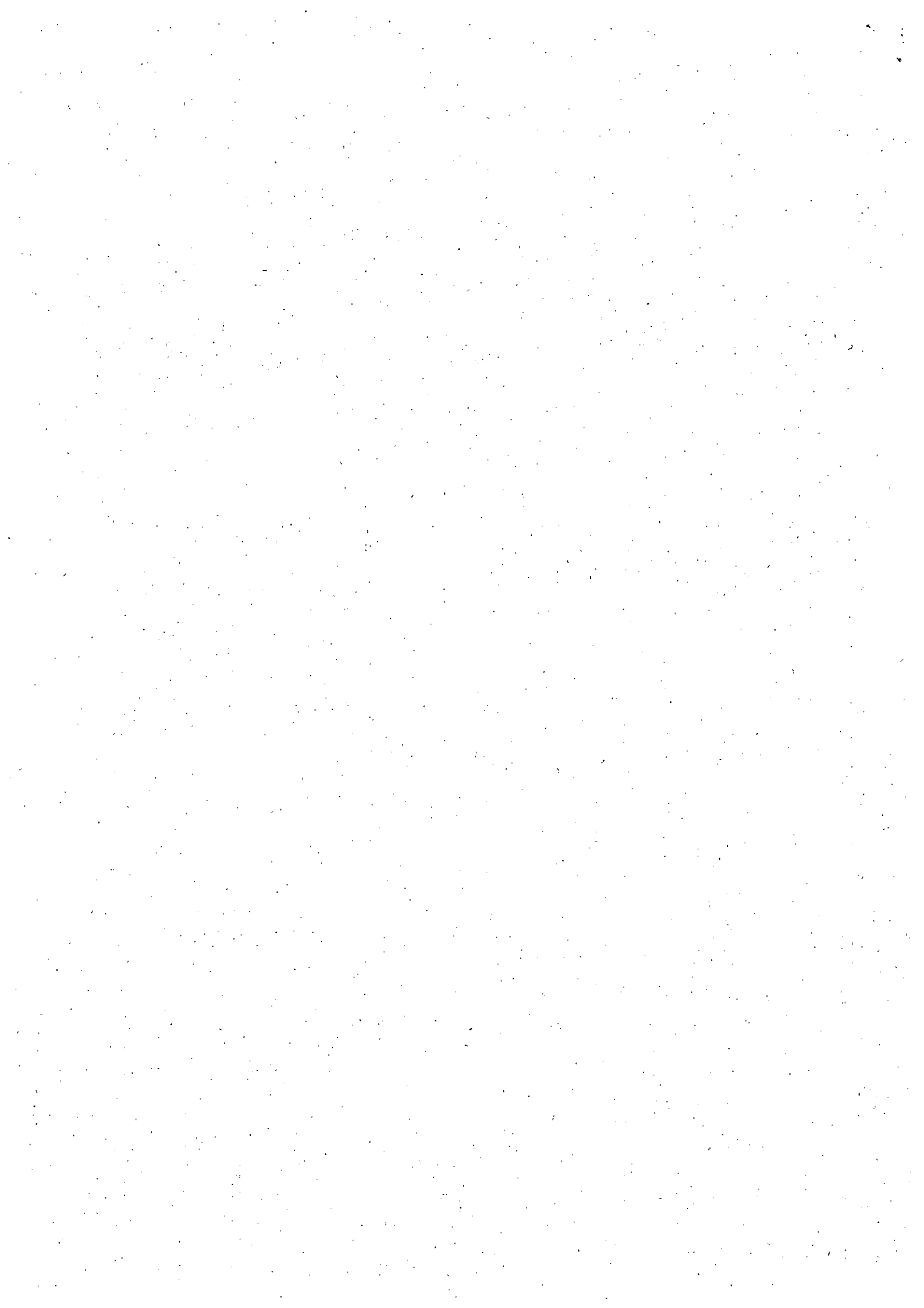
目次

【単独】防災行政無線整備事業費

防災行政無線デジタル化 . . . 1～2ページ

防災危機管理室

令和2年2月



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
36~37	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	1-1	【単独】防災行政無線整備事業費 防災行政無線デジタル化	千円 ▲301,882

1 概 要

戸別受信機の有償譲渡について、申込者数が見込みを下回ったため、その購入費及び市が購入費の一部を助成する補助金を減額するもの。

2 減額の理由

戸別受信機の有償譲渡について、平成31年4月から令和元年6月にかけて購入申込の募集を行い、2,225件の申込があったため、9月議会において財産の取得議案の審議を経て予備分332台を含めて、2,557台の購入契約を締結した。

令和元年10月から12月にかけて2回目の募集を行った結果、268件の申込があったが、これまでに156件のキャンセルがあったため、現在の契約台数で予備分も含めて対応が可能となったことから、購入費及び補助金を減額するもの。

【有償譲渡分の地区別申込者数一覧】

(単位：件)

地区	旧長崎市	三和	高島	香焼	伊王島	野母崎	外海	琴海	計
第1回申込数	106	2	0	103	15	751	526	722	2,225
申込後キャンセル数	▲24	▲1	0	▲3	▲2	▲12	▲102	▲12	▲156
計	82	1	0	100	13	739	424	710	2,069

※有償譲渡の戸別受信機の契約台数は2,557台であり、配布予定数2,337台(1回目申込2,225件+2回目申込268件-キャンセル数156件)を配付しても予備分220台が確保できる。

※第1回申込分は令和2年2月下旬から3月にかけて配付する。また、第2回申込分は令和2年6月に配付を予定している。

(参考) 第2回申込者数

(単位：件)

地区	旧長崎市	三和	高島	香焼	伊王島	野母崎	外海	琴海	計
第2回申込数	96	6	0	8	15	9	27	107	268

※第2回申込分268件は、令和2年度の配付時に補助金支出予定。

3 減額する事業費

(1) 戸別受信機購入費

▲193,520千円

No.	内 容	台 数	事業費
1	当初の有償譲渡申想定	12,610台※	244,347千円
2	購入した有償譲渡分	2,557台	50,827千円
3	減となる分	10,053台	193,520千円

※香焼・伊王島・野母崎・外海・琴海地区は、平成30年の自治会アンケートの結果、購入希望者率が25%であったことや、その他の地区は中核市のうち屋内受信機を有償譲渡している都市で最も高い配付率であった岡崎市4.8%を参考とし、当初の有償譲渡申想定台数12,610台を算出した。

(2) 戸別受信機購入費補助金

▲108,362千円

No.	内 容	台 数	事業費
1	当初の有償譲渡申想定	12,610台	137,917千円
2	確定した有償譲渡分	2,069台※	29,555千円
3	減となる分	10,541台	108,362千円

※第1回申込数2,225件-キャンセル数156件=補助金支出確定分2,069件

合計 ▲301,882千円

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他※	一般財源
千円 ▲301,882	千円 —	千円 —	千円 —	千円 ▲95,930	千円 ▲205,952

※戸別受信機売払収入

5 その他参考資料 ※令和元年6月市議会総務委員会提出資料から抜粋

<戸別受信機の価格が1台あたり2万円、市民への補助率が2分の1の場合>

